

評価 ・・◎ 十分に実施、○ できている、△ ややできている、× 未実施(検討すべき)

区 分		業務内容	実績内容	評価基準	センター評価
運営体制					
	①職員体制	保健師 基準3人 主任介護支援専門員 基準3人 社会福祉士 基準3人	令和7年3月末現在 保健師 4人 主任介護支援専門員 3人 社会福祉士 3人 介護支援専門員 12人(サブセンター 11人) 看護師 2人 その他 1人	嘉麻市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準等を定める条例	○
	②活動計画	ア、センター会議(毎週初め) イ、全体ミーティング(毎月初め) ・事例検討及び事例の共有化 ・研修参加や勉強会の調整 ・苦情処理の対応の協議 ・個人情報の取扱いの徹底 ・公正・中立の徹底と書類作成等の共有化 ・交通安全、あいさつ運動、執務室内の整理	ア、センター会議 48回 ※保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士、看護師等で行う会議 イ、全体ミーティング 12回 ※センター会議メンバーにサブセンター介護支援専門員を含む会議	①職員研修を実施及び周知 ②保険者からの情報(介護認定係や介護給付係等)の共有 ③緊急時の体制整備 ④苦情解決体制の整備 ⑤個人情報の取り扱い ⑥公正・中立性の確保	◎
総合相談支援業務					
		市報、ホームページへの掲載 民生委員会等の会議へ出向いての広報活動、連携 嘉麻市ケアマネ連絡協議会との連携、相談支援 医療機関や関係機関との連携 市内5個所の在宅介護支援センターとの連携 総合相談窓口として、適切なサービス・機関の紹介体制	市報(令和6年10月号 センターの紹介掲載) 民生委員会の会議 4回出席 ケアマネ連絡協議会 年8回 連携シートを活用した医療機関等との連携 0件 年間相談延件数 751件 (内訳)認知症に関すること 199件 介護に関すること 275件 虐待 26件 権利擁護 89件 その他 136件	①相談対応体制・実施状況 ②関係機関との連携	◎
権利擁護業務					
	成年後見制度 ※運営協議会での議論を踏まえ、権利擁護の周知に努める。	後見人等報酬助成 後見人等市長申立、後見人等親族申立支援 日常生活自立支援事業等の活用、かま権利擁護センターとの連携 虐待に関する迅速な対応(関係部署や関係機関との連携) 虐待防止や早期発見にむけて警察との情報共有 消費者被害の防止や早期発見にむけて消費生活センターや警察との連携	後見人等報酬助成 0件 後見人等市長申立 0件 本人及び家族申立支援 4件 権利擁護相談件数 89件 虐待対応相談延べ件数 26件(内、実人数 19人) 内:身体的 7件 心理的 1件 経済的 1件 介護放棄 0件 介護施設内虐待相談 0件 虐待認定 0件 「嘉麻市高齢者の権利擁護業務の方針」(令和3年4月1日作成)	①後見人等の報酬助成、市長申立及び家族申立支援実施状況 ②虐待対応体制整備 ・チームでの役割分担や相談体制 ・他機関との連携 ・研修会の企画	◎
包括的・継続的ケアマネジメント業務					
		嘉麻市ケアマネ連絡協議会との連携、相談支援、保険者との連携 医療機関や介護保険事業所等との連携体制 地域の医療・保健・福祉のサービスや民間の様々なサービスの情報提供 地域ケア会議等による自立支援のマネジメントの支援 地域ケア会議等による多職種・多機関との地域ネットワークの構築 地域ケア会議等による地域課題の抽出や課題解決にむけて情報共有化	居宅介護支援事業所からの相談件数 2件(保険者と協議済み) 地域ケア会議 年35回 57事例 31報告事例(オンライン会議開催) 地域ケア会議助言者連携会議 1回 地域包括ケアシステム推進会議及び第1層協議体1回(令和6年10月2日実施) 【会議の内容】 ・総務課: 令和6年度より小さな拠点ソフト事業を活用したアドバイザーの設置を行い総合政策課対応で、2地区の地域活動支援を行っている。 ・交通政策課: 令和5年度は10か所のバス停にベンチを設置した。6年度についても20か所の設置を進めている。地域活動や協議体の公共交通の利用促進についての協力によりバス停利用者が増加しており、出前講座やバス新聞作成等の活動が実をいと感じている。	①ケアマネ連絡会運営支援状況及び相談支援 ②地域ケア会議、地域ケア会議助言者連携会議、地域包括ケアシステム推進会議実施状況	○

区 分		業務内容	実績内容	評価基準	センター評価
認知症にやさしいまちづくり事業					
	①認知症の普及啓発	認知症サポーター養成講座の実施 キャラバン・メイトの育成 嘉麻市認知症ガイドブック(ケアパス)の活用	認知症サポーター数 受講者282人 延べ総数 3, 303人 チームオレンジステップアップ講座1回 参加者9人(令和6年12月18日開催) 認知症ガイドブック作成(ホームページにも掲載中、令和6年度改訂)	①認知症ケアパスの周知、認知症サポーター養成講座、チームオレンジ等の実施状況 ②認知症初期集中支援チーム活動件数 ③オレンジサロン実施状況	◎
	②早期診断・早期治療への支援	認知症に関する相談、医療機関への情報提供 認知症初期集中支援チームの支援(見立病院、飯塚医師会) 認知症地域支援推進員3名配置	認知症初期集中支援チーム相談及び活動件数 11件(相談5件、実動6件) 認知症地域支援推進員2名 ※認知症ネットワーク調整会議にて、医師、認知症当事者の意見を取り入れ検討を行った。 オレンジサロン数12か所 開催回数209回 参加者延人数 2, 199人		
	③介護者への支援	嘉麻市認知症家族の会との情報交換 オレンジサロン(認知症カフェ)			
	④見守り体制の構築	情報提供シート(SOSシート) 地域と関係機関との連携	情報提供シート 13人(令和6年度登録者) 延登録者数 43人		
在宅医療と介護の連携事業					
		(ア) 地域の医療・介護の資源の把握 (イ) 在宅医療・介護連携課題の抽出と対応策の検討 (ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 (エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援 (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 (カ) 医療・介護関係者の研修 (キ) 地域住民への普及啓発 (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携 ※在宅医療・介護の社会資源リスト作成など ※市民向け講演会や専門職向け研修会の開催など ※5ブロック地域包括ケアシステム推進協議会の開催など	在宅医療介護連携推進事業(平成30年度より2市1町で飯塚医師会に委託) 在宅医療介護連携推進会議 2回 専門職向け研修会 2回 (飯塚医師会館・イイヅカコミュニティーセンター)計 158名参加 市民向け公開講座 1回(桂川町住民センター)計 82名参加 5ブロック地域包括ケアシステム推進協議会 1回(オンライン及び集合で開催) ・稲築病院・西野病院ブロック 2回 119名参加 ・嘉麻赤十字病院・鎌田病院ブロック 2回 テーマ: 身体拘束ゼロをめざして テーマ: 地域医療と福祉の未来を支えるために～消滅可能性自治体での働き方とその魅力	①在宅医療介護連携推進会議実施状況 ②専門職向け研修会実施状況 ③5ブロック地域包括ケアシステム推進協議会実施状況 ④在宅医療・介護の社会資源リスト等の作成状況 ⑤在宅医療・介護の提供体制等のの構築状況	◎
生活支援体制整備事業					
		稲築西協議体 稲築東協議体 山田協議体 碓井協議体 嘉穂協議体 勉強会から協議体の立上げ、5人のコーディネーターの配置 地域課題の把握及び課題解決の向けての情報共有化	稲築西協議体: バス新聞作成、お試しバスツアー 実施回数: 9回 参加者: 112名 稲築東協議体: 見守り、地図を活用し見える化 実施回数: 11回 参加者: 135名 山田協議体: 災害対策、自分カルテづくり 実施回数: 11回 参加者: 79名 碓井協議体: 災害対策、情報が見える化等 実施回数: 11回 参加者: 125名 嘉穂協議体: 社会資源マップづくり 実施回数: 11回 参加者: 101名 ※協議体が実施できない期間は、生活支援コーディネーターが地域をまわり活動について聞き取りを行った。 第1層協議体: 地域包括ケアシステム推進会議と同時実施	①第2層協議体実施状況 ②地域課題の把握及び課題解決に向けて活動状況 ③第1層協議体実施状況 ④住民組織との連携状況	◎
指定介護予防支援業務					
		要支援1 要支援2のプラン数 一部委託居宅介護支援事業所数 適切な介護支援専門員の担当件数の管理 自立支援に向けたプラン作成の支援・助言 介護保険事業所等との連携、医療機関との連携の充実 要支援者の分析を行い、介護予防事業に活用	ケアプラン作成数(令和6年度実績) (単位: 件) 予 防 給 付 総 合 事 業 合 計 直 営 4, 171 2, 170 6, 341 委 託 1, 886 830 2, 716 合 計 6, 057 3, 000 9, 057 ※令和5年度実績(予防給付: 6, 238件 総合事業: 3, 039件 合計: 9, 277件) 昨年度からの増減(－2. 3%)	①公正・中立性の確保(委託先一覧表、委託基準等) ②適切な業務の実施(職員の担当件数の適正、定期的なケアプランチェックや記録の確認等)	○

区 分		業務内容	実績内容	評価基準	センター評価
介護予防・日常生活支援総合事業(平成29年度から実施)					○
		総合事業対象者とは:従前の介護予防のデイサービスとヘルパー事業を利用する対象者 非該当認定者に向けた地域での活動のスムーズな支援	令和6年度末 総合事業所数 108か所 令和6年度末 総合事業対象者数 28人	①適切なサービス提供状況 ②非該当認定者に対しての支援実施状況	
一般介護予防事業					◎
		ア、介護予防把握・・・新規申請要支援認定情報と医療情報を活用した分析 イ、介護予防普及啓発事業 ・出前講座 ・健口教室 ・お元気デイ ウ、介護予防教室の開催 ・元気でい隊 ・いきいき運動教室 ・水中らくらく運動教室 エ、地域介護予防活動支援事業 ・フレイルサポーター養成講座 オ、地域リハビリテーション活動支援事業 ・専門職からの関与	ア(分析結果)要支援者は、筋骨格系によるリハビリ利用目的の申請者が多い イ:出前講座 ⇒実施回数: 117回 延参加者数: 1,404人 健口教室 ⇒実施回数: 4回 延参加者数: 29人 お元気デイ⇒実施回数: 47回 延参加者数: 480人 ウ:元気でい隊⇒利用者数: 19人 運動回数:169回 栄養回数:16回 いきいき運動教室⇒実施回数: 14回 延参加者数: 113人 水中らくらく運動教室⇒実施回数: 16回 延参加者数: 115人 ケアトランポリン教室⇒実施回数: 48回 延参加者数: 491人 ケアトランポリンOB会発足 エ:フレイルサポーター連絡会⇒実施回数:1回 サポーター数: 10人 フレイルチェック ⇒実施回数: 9回 チェック者数: 109人 オ:リハビリ等の専門職を活用した事例:23事例 令和6年度広報実績(椅子に座ってのフレイル予防体操 広報5・12月号)	①地区把握及び地域課題の抽出 ②介護予防普及啓発事業の実施状況 ③地域介護予防活動支援事業(フレイルチェック等の実施状況) ③地域リハビリテーション活動支援事業(専門職の自宅訪問等の実施状況) ④一体化会議等の連携実施状況	